



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席常務執行役員兼CFO (氏名) 本田 仁志

TEL 03-4363-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	67,083	8.4	4		472	124.8	258	109.5
30年3月期第1四半期	61,898	9.3	440	67.4	210	78.6	123	71.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 716百万円 (%) 30年3月期第1四半期 270百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.24	
30年3月期第1四半期	2.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	125,813	69,484	52.5	1,591.06
30年3月期	129,067	71,199	52.4	1,630.39

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 65,990百万円 30年3月期 67,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		23.00	23.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	48,794,046 株	30年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	7,318,445 株	30年3月期	7,318,364 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	41,475,642 株	30年3月期1Q	41,476,223 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は平成30年7月31日(火)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、設備投資の増加など緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格の高騰や人手不足など企業マインドが低下するリスクが顕在化し、また米国と各国との貿易摩擦が激化するなど海外経済の不確実性などの影響もあって、先行きは不透明な状況となっています。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、労働人口の減少、企業のグローバル化、IoT・AIをはじめとしたデジタル技術の進展などを背景に、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスの需要が拡大しています。このような状況の中、当社グループは、既存サービスに加え、将来の成長に向けて取り組んできた新サービスなどを、日本および中国・韓国を中心としたアジア市場で積極的に展開し受注の増加につなげました。

一方、引き続きデジタル技術を活用した独自サービスの開発と提供、海外展開の加速化などに向けた取り組みを強化しました。

デジタル技術の活用に向けた取り組みでは、当社のAI研究所である「Communication Science Lab」の先進的な技術力と当社のこれまでコンタクトセンター運用で培ってきた運用ノウハウを融合し、コンタクトセンターにおける応対品質自動判定AIを開発しました。2018年度内の本格展開を目指しています。また、株式会社安井建築設計事務所、当社、および当社の連結子会社である応用技術株式会社の3社協業により、ビルオーナー・ビル管理会社向けにICTによる施設マネジメント・ワンストップサービスの提供を開始しました。さらに、当社が運営する通販ブランド「日本直販」において総合カタログの紙面と連動するARアプリ、「日本直販ARアプリ」をリリースしました。その他、デジタル技術を活用して業務の効率化・コストの削減・利益の最大化を目的とした研究開発およびサービス提供を実施していく子会社の株式会社トランスコスモス技術研究所が営業を開始しました。

海外においては、中国の子会社が中国大手ネットサービスの騰訊控股有限公司(Tencent Holdings Ltd)より広告代理権を取得しました。これにより、「WeChat」、「QQ」など Tencent プラットフォームの広告配信サービスを中国のお客さま企業向けに提供していきます。また、日本のIT技術を活用し新たなスポーツ体験の提供を目的に、合同会社DMM.com、株式会社STVV(本社:ベルギー)、株式会社Candeeと当社の4社で、ベルギーのサッカースタジアムのICT化を目指したConnected Stadium(コネクテッドスタジアム)事業を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高67,083百万円となり前年同期比8.4%の増収となりました。営業損益については、対前年同期比で販売費及び一般管理費が増加し、営業損失4百万円(前年同期は営業利益440百万円)となりました。なお、販売費及び一般管理費は、前期より将来の成長に向けた先行投資の影響で増加傾向となっておりましたが、前第4四半期連結会計期間(平成30年1月～3月)との比較では、559百万円減少しております。経常利益につきましては、「投資事業組合運用益」の増加や「持分法による投資損失」の減少により、472百万円となり、前年同期比124.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は258百万円となり前年同期比109.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は49,985百万円と前年同期比2.1%の増収となりました。一方、損益については、前期実施の先行投資などの影響もありセグメント損失57百万円(前年同期はセグメント利益638百万円)となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、一部子会社における受注の増加に伴い、売上高は4,859百万円と前年同期比4.4%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部子会社の事業再構築により採算性が向上したため、144百万円と前年同期比239.7%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中国、韓国におけるサービスの受注が好調に推移し、売上高は14,140百万円と前年同期比36.3%の増収となりました。一方、損益については、韓国子会社や中国オフショア事業、ASEAN子会社の収益性改善の影響などにより、セグメント損失82百万円(前年同期はセグメント損失235百万円)となりました。

なお、セグメント損益につきましては、四半期連結損益計算書における営業損失をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,253百万円減少し、125,813百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権の回収等による「受取手形及び売掛金」の減少や、前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払等による「現金及び預金」の減少によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて1,538百万円減少し、56,328百万円となりました。主な要因は、「未払法人税等」や「未払金」が減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、1,714百万円減少し、69,484百万円となり、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、アジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させ、2桁成長の売上高と前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成31年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,937	30,109
受取手形及び売掛金	42,238	39,863
商品及び製品	2,595	2,242
仕掛品	914	1,151
貯蔵品	42	48
その他	5,566	6,569
貸倒引当金	△304	△296
流動資産合計	82,989	79,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,738	4,724
工具、器具及び備品(純額)	4,035	3,905
土地	840	832
その他(純額)	662	608
有形固定資産合計	10,276	10,071
無形固定資産		
のれん	3,570	3,373
ソフトウェア	2,215	2,302
その他	453	528
無形固定資産合計	6,238	6,204
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,740
関係会社株式	9,482	9,316
関係会社出資金	6,664	6,555
繰延税金資産	1,385	1,761
差入保証金	6,604	6,771
その他	1,268	1,148
貸倒引当金	△499	△446
投資その他の資産合計	29,561	29,848
固定資産合計	46,077	46,125
資産合計	129,067	125,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,474	10,988
短期借入金	1,286	753
1年内償還予定の社債	7	7
1年内返済予定の長期借入金	1,737	1,737
未払金	5,202	4,394
未払費用	13,404	13,509
未払法人税等	2,352	1,216
未払消費税等	3,759	3,374
賞与引当金	3,639	5,024
その他	2,335	2,628
流動負債合計	45,201	43,635
固定負債		
社債	32	32
転換社債型新株予約権付社債	10,027	10,024
長期借入金	1,796	1,806
繰延税金負債	111	139
退職給付に係る負債	26	25
その他	672	664
固定負債合計	12,666	12,693
負債合計	57,867	56,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	18,263	18,263
利益剰余金	33,381	32,694
自己株式	△15,234	△15,234
株主資本合計	65,477	64,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,321
為替換算調整勘定	878	△120
その他の包括利益累計額合計	2,144	1,200
新株予約権	3	3
非支配株主持分	3,574	3,491
純資産合計	71,199	69,484
負債純資産合計	129,067	125,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	61,898	67,083
売上原価	51,949	56,497
売上総利益	9,949	10,585
販売費及び一般管理費	9,508	10,590
営業利益又は営業損失(△)	440	△4
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	29	114
投資事業組合運用益	30	482
為替差益	133	—
その他	59	100
営業外収益合計	267	714
営業外費用		
支払利息	10	24
持分法による投資損失	408	45
為替差損	—	121
その他	78	46
営業外費用合計	497	237
経常利益	210	472
特別利益		
投資有価証券売却益	303	158
その他	88	53
特別利益合計	392	211
特別損失		
関係会社株式売却損	—	48
その他	4	16
特別損失合計	4	64
税金等調整前四半期純利益	598	619
法人税、住民税及び事業税	880	721
法人税等調整額	△465	△343
法人税等合計	414	377
四半期純利益	183	241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	60	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	258

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	183	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	61
繰延ヘッジ損益	△17	—
為替換算調整勘定	△153	△624
持分法適用会社に対する持分相当額	△278	△395
その他の包括利益合計	△454	△958
四半期包括利益	△270	△716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△330	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	60	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、投資時における子会社等の留保利益の取扱いを変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,899	3,554	9,444	61,898	—	61,898
セグメント間の内部 売上高または振替高	58	1,099	928	2,086	△2,086	—
計	48,958	4,654	10,372	63,985	△2,086	61,898
セグメント利益 または損失(△)	638	42	△235	445	△4	440

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,894	4,065	13,123	67,083	—	67,083
セグメント間の内部 売上高または振替高	91	793	1,017	1,902	△1,902	—
計	49,985	4,859	14,140	68,985	△1,902	67,083
セグメント利益 または損失(△)	△57	144	△82	4	△8	△4

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。